

# 第122期報告書

平成14年4月1日～平成15年3月31日



## 目次

- 1 ごあいさつ
- 4 連結貸借対照表
- 4 連結損益計算書
- 5 連結キャッシュ・フロー計算書
- 6 第122期単独情報
- 7 営業報告書
- 10 貸借対照表
- 11 損益計算書
- 12 利益処分
- 13 会計監査人の監査報告書謄本
- 13 監査役会の監査報告書謄本

株式会社

**ノリタケカンパニー** リミテド

# I ごあいさつ

株主の皆様におかれましてはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

日頃より株式会社ノリタケカンパニーリミテドをご支援いただきまして、誠にありがとうございます。

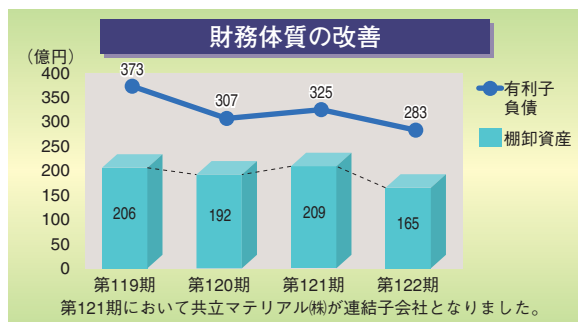
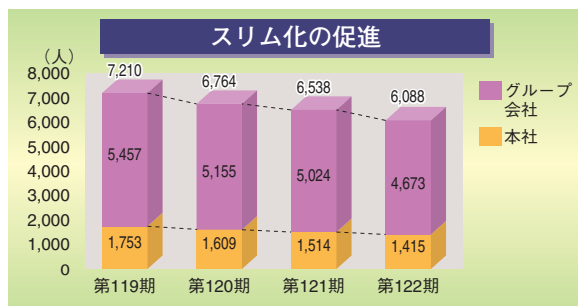
さて、当社の第122期決算のご報告に先立ちまして、ノリタケグループの平成14年度の概況につきご報告申し上げます。



代表取締役社長 岩崎 隆

## 人員のスリム化・財務体質の改善

平成14年度は、第5次中期3ヵ年計画の第2年度にあたり、引き続き、経営全般にわたる合理化・効率化を推進し、人員のスリム化、棚卸資産の圧縮による有利子負債の削減を図るとともに、積極的な営業活動に注力し、業績の向上に努めてまいりました。



## 事業持株会社体制について

ノリタケグループは、平成15年4月1日をもって株式会社ノリタケカンパニーリミテドの電子事業と環境エンジニアリング事業の販売部門をグループ会社に移管したことにより、事業持株会社体制への移行を完了いたしました。この結果、当社の機能は開発・技術本部と、5事業本部を含むグループ全体の経営管理を行う管理部門に特化され、各事業本部のもとに製販一体のグループ会社が所属する体制となります。この体制のもと、当グループは、新商品の開発と新市場の開拓による売上高の確保、TPM（トータル・プロダクティブ・マネジメント）の推進によるコスト削減、キャッシュ・フロー重視の経営に努め、業績の向上を図ってまいります。

## ノリタケグループ企業倫理綱領について

ビジネスのグローバル化が進み、企業活動が及ぼすあらゆる影響について、社会的責任が厳しく問われております。このような中で、全役員・全社員の一人ひとりがノリタケグループに働く誇りを持つとともに、当社の創業者の精神を明確に受け継ぎ、これを遵守し、確実に実践することが責務と考え、平成14年4月に「ノリタケグループ企業倫理綱領」を策定し、当グループが社会的責任を果たしていくための基本姿勢を明確にいたしました。今後は、この綱領を遵守することにより、更に高い企業倫理を備えたノリタケグループを体現するとともに、全世界に優れた製品・サービスを安全性に十分配慮し開発・提供することにより、顧客とともに成長し、広く社会に貢献するよき企業市民を目指してまいります。

## 環境への取り組みについて

ノリタケグループは、環境保護活動を重要な経営課題の一つとして位置付け、環境負荷の少ないクリーンな生産とグリーンな製品を目指しております。平成14年度には、前年度の「環境会計システム」、「グリーン購入システム」や環境保護体制の整備・充実を目的とする「環境監査システム」の導入に続き、「製品アセスメントシステム」及び「グリーン調達システム」の導入を図るとともに、グループ全体の活動組織を整備し、「グループ環境保護目標」を設定して継続的な環境保護活動を推進してまいりました。

株主の皆様には、このようなノリタケグループの取り組みに対しご理解をいただきますとともに、多大なるご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 1. 当期の業績

ノリタケグループの平成14年度の連結売上高は、1,108億5千7百万円（前期比6.2%減少）、経常利益は31億6千7百万円（前期比9.0%増加）、当期純利益は保有有価証券の減損処理の影響により4億9百万円（前期比68.4%減少）となりました。

### 連結業績の比較

（単位：億円）

|       | 平成14年度 | 平成13年度 | 平成13年度比<br>増減率 |
|-------|--------|--------|----------------|
| 売上高   | 1,108  | 1,181  | △6.2%          |
| 営業利益  | 26     | 23     | 14.2%          |
| 経常利益  | 31     | 29     | 9.0%           |
| 税込純利益 | 19     | 31     | △37.8%         |
| 当期純利益 | 4      | 12     | △68.4%         |

### 事業セグメント別売上高の比較

（単位：億円）

|             | 平成14年度 | 平成13年度 | 平成13年度比<br>増減率 |
|-------------|--------|--------|----------------|
| 工業機材        | 392    | 420    | △6.8%          |
| 食器          | 249    | 268    | △7.1%          |
| 電子          | 142    | 167    | △15.3%         |
| セラミック・マテリアル | 216    | 201    | 7.3%           |
| 環境エンジニアリング  | 107    | 122    | △12.0%         |
| 合計          | 1,108  | 1,181  | △6.2%          |

次に、ノリタケグループの事業セグメント別の営業概況についてご報告申し上げます。

#### 工業機材事業

研削砥石は、上期は低調でしたが、下期以降、主要顧客である自動車・鉄鋼業界の需要の増加と、海外市場での精密分野への拡販により堅調に推移いたしました。また、ダ

イヤモンド工具・CBN工具につきましては、情報技術（IT）産業市場・公共事業関連市場の需要は低迷いたしましたものの、国内市場・海外市場ともに自動車・ベアリング業界向けが堅調に推移し、研磨布紙につきましても、アジア市場向けが好調でした。しかしながら、国内市場における流通経路の変更の影響により、工業機材事業の当年度連結売上高は、392億5百万円（前期比6.8%減少）となりました。



砥粒単層固着ホイール（ガラス・自動車部品加工用）

#### 食器事業

主力の北米市場では、上期は百貨店向けを中心に比較的堅調に推移いたしました。下期以降、消費の冷え込みによる需要の低迷に加え、航空用食器の需要が減少いたしました。また、国内市場におきましても、長引く不況の影響により一般家庭用食器、ギフト用食器並びにホテル・レストラン向けの業務用食器が引き続き低迷いたしましたので、食器事業の当年度連結売上高は、249億8千万円（前期比7.1%減少）となりました。



ノリタケポーンチャイナ  
Patrina Platinum

#### 電子事業

主力の蛍光表示管は、北米市場並びに欧州市場における計測機器関連市場とIT産業市場の需要は低迷し、国内市場におきましても、カーオーディオ向け及びゲーム機器向けの需要が、顧客のプロジェクト先送りや低価格品の流入による価格競争の影響を受け低迷いたしました。一方、車載用の厚膜回路印刷基板は堅調に推移いたしました。電子事業の当年度連結売上高は、142億2千3百万円（前期比15.3%減少）となりました。



メッセージ用表示管

## セラミック・マテリアル事業

電子材料である電子用ペーストは、積層コンデンサー用ペーストと新規に開発したPDP向けのガラスペーストが伸長し、チップコンデンサー用のセラミック原材料も伸長いたしました。また、化学プラント向けの触媒担体である多孔体は新規顧客の開拓により回復し、デンタル関連商品も新商品の投入により堅調でしたので、セラミック・マテリアル事業の当年度連結売上高は、216億4千8百万円(前期比7.3%増加)となりました。



高精度加工セラミックス(構造材)

## 環境エンジニアリング事業

スタティックミキサー応用装置及び濾過装置は、食品・化学業界に拡販を図った結果、堅調に推移いたしました。一方、遠赤外線セラミックヒーター応用装置及び高能率焼成炉が、IT産業市場における設備投資の先送りにより低迷いたしましたので、環境エンジニアリング事業の当年度連結売上高は、107億9千9百万円(前期比12.0%減少)となりました。



スタティックミキサー

## 2.重点政策(取り組むべき課題と対策)

次にノリタケグループの重点政策について申し上げます。

### 工業機材事業

研削砥石につきましては、精密分野向けの拡販を図るとともに、低シェアの分野へ新商品の投入を図り、売上げの拡大を目指します。また、ダイヤモンド工具・CBN工具並びに研磨布紙につきましては、米国におけるCBN工具及びタイにおける研磨布紙の製造工場稼働に伴い、これらの海外生産品を含めた価格・品質ともに競争力のある商品の拡販を図ってまいります。

### 食器事業

製造面におきましては、国内外の陶磁器製造グループ各社における生産素材の統合及び製品の同一規格化をベースに、製造品目の選択と集中を図ってまいります。また、販売面におきましても、取り扱い品目の思い切った削減を図るとともに、新商品開発や販売企画の提案により収益体質の強化に努めてまいります。

## 電子事業

蓄積した技術・ノウハウを応用した蛍光表示管とソフト、更には周辺機器を組み合わせた高付加価値製品を工業計測機器・医療機器・ゲーム機器関連市場向けに投入してまいります。なお、電子事業は、厚膜回路印刷基板事業をセラミック・マテリアル事業に移管したため、平成15年度から事業持株会社体制への移行により製販一体となったノリタケ伊勢電子株式会社を中心に、蛍光表示管及びモジュールに特化した事業としてスタートいたします。

## セラミック・マテリアル事業

マーケット・ナンバーワンの商品の育成を課題とし、引き続き電子用ペースト、デンタル関連商品の海外市場における拡販に取り組むとともに、電子事業より移管された厚膜回路印刷基板につきましては、平成15年度より製造プロセスを集約し、車載用商品の電子化に柔軟に対応することにより収益の拡大に努めてまいります。また、新技術・新商品の開発スピードを上げるとともに、顧客第一主義のフレキシブルな事業展開を図ってまいります。

## 環境エンジニアリング事業

遠赤外線セラミックヒーターと高能率焼成炉につきましては、PDP・電池材料・半導体分野への拡販と、中国を中心とした海外戦略を展開し、スタティックミキサー応用装置につきましては、引き続き食品・化学業界を中心に殺菌装置・熱交換器の販売に注力してまいります。また、製販一体となった株式会社ノリタケエンジニアリングを軸に、スピード経営の推進、サービスのより一層の向上を図り、環境エンジニアリング事業の拡大に取り組んでまいります。

## 研究開発・管理部門

研究開発につきましては、ノリタケグループ成長の原動力と位置付け、要素技術をベースとした独創的な技術の構築を目指すとともに、戦略的な新商品を企画・開発し、迅速な事業化に注力してまいります。また、管理部門につきましては、事業持株会社体制のもと、コーポレートブランドの維持・高揚を図るとともに、製販一体となったグループ会社に質の高いサービスを提供しつつ、グループ全体の管理コスト削減に取り組んでまいります。

## II 連結貸借対照表

[平成15年3月31日現在]

| 資 産 の 部     |                | 負 債 の 部         |               |
|-------------|----------------|-----------------|---------------|
|             | 百万円            |                 | 百万円           |
| <b>流動資産</b> | <b>62,180</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>39,549</b> |
| 現金及び預金      | 11,451         | 支払手形及び買掛金       | 13,950        |
| 受取手形及び売掛金   | 29,238         | 短期借入金           | 19,775        |
| たな卸資産       | 16,507         | 1年内返済長期借入金      | 8             |
| 繰延税金資産      | 2,350          | 未払法人税等          | 1,298         |
| その他         | 2,922          | 未払費用            | 811           |
| 貸倒引当金       | △290           | 賞与引当金           | 1,182         |
|             |                | その他             | 2,522         |
|             |                | <b>固定負債</b>     | <b>14,760</b> |
| <b>固定資産</b> | <b>57,286</b>  | 長期借入金           | 6,866         |
| 有形固定資産      | 38,170         | 繰延税金負債          | 706           |
| 建物及び構築物     | 13,329         | 退職給付引当金         | 5,046         |
| 機械装置及び運搬具   | 7,279          | 役員退職慰労引当金       | 823           |
| 土地          | 14,852         | 連結調整勘定          | 1,016         |
| 建設仮勘定       | 114            | その他             | 301           |
| その他         | 2,594          | <b>負債合計</b>     | <b>54,310</b> |
| 無形固定資産      | 186            | 少数株主持分          | 5,778         |
| 投資その他の資産    | 18,929         | <b>資 本 の 部</b>  |               |
| 投資有価証券      | 15,497         | <b>資本金</b>      | <b>15,632</b> |
| 繰延税金資産      | 2,070          | <b>資本剰余金</b>    | <b>18,833</b> |
| その他         | 1,690          | <b>利益剰余金</b>    | <b>28,940</b> |
| 貸倒引当金       | △328           | その他有価証券評価差額金    | 1,455         |
|             |                | 為替換算調整勘定        | △4,227        |
|             |                | <b>自己株式</b>     | <b>△1,254</b> |
| <b>資産合計</b> | <b>119,466</b> | <b>資本合計</b>     | <b>59,378</b> |
|             |                | 負債・少数株主持分及び資本合計 | 119,466       |

## III 連結損益計算書

[自平成14年4月1日  
至平成15年3月31日]

|     |              | 百万円     |
|-----|--------------|---------|
| I   | 売上高          | 110,857 |
| II  | 売上原価         | 76,994  |
|     | 売上総利益        | 33,862  |
| III | 販売費及び一般管理費   | 31,168  |
|     | 営業利益         | 2,694   |
| IV  | 営業外収益        | 1,012   |
|     | 受取利息         | 72      |
|     | 受取配当金        | 228     |
|     | 受取賃料         | 76      |
|     | 連結調整勘定償却額    | 348     |
|     | その他          | 286     |
| V   | 営業外費用        | 539     |
|     | 支払利息         | 267     |
|     | その他          | 271     |
|     | 経常利益         | 3,167   |
| VI  | 特別利益         | 2,063   |
|     | 固定資産売却益      | 286     |
|     | 投資有価証券売却益    | 889     |
|     | 退職給付信託設定益    | 725     |
|     | その他          | 162     |
| VII | 特別損失         | 3,283   |
|     | 固定資産処分損      | 677     |
|     | 投資有価証券評価損    | 1,568   |
|     | 特別退職金        | 463     |
|     | その他          | 574     |
|     | 税金等調整前当期純利益  | 1,947   |
|     | 法人税、住民税及び事業税 | 1,829   |
|     | 法人税等調整額      | △288    |
|     | 法人税等計        | 1,541   |
|     | 少数株主損失       | △3      |
|     | 当期純利益        | 409     |

IV 連結キャッシュ・フロー計算書 [自平成14年4月1日  
至平成15年3月31日]

|                                 | 百万円           |
|---------------------------------|---------------|
| <b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>       |               |
| 1.税金等調整前当期純利益                   | 1,947         |
| 2.減価償却費                         | 3,707         |
| 3.貸倒引当金の増減(減少:△)                | △50           |
| 4.退職給付引当金の増減(減少:△)              | △1,799        |
| 5.役員退職慰労引当金の増減(減少:△)            | △360          |
| 6.受取利息及び配当金                     | △300          |
| 7.支払利息                          | 267           |
| 8.連結調整勘定償却額                     | △348          |
| 9.有価証券及び投資有価証券売却損益              | △889          |
| 10.有価証券及び投資有価証券評価損              | 1,568         |
| 11.有形及び無形固定資産除売却損益              | 391           |
| 12.売上債権の増減(増加:△)                | 2,101         |
| 13.たな卸資産の増減(増加:△)               | 4,089         |
| 14.仕入債務の増減(減少:△)                | △1,804        |
| 15.その他                          | 471           |
| <b>小計</b>                       | <b>8,991</b>  |
| 16.利息及び配当金の受取額                  | 306           |
| 17.利息の支払額                       | △231          |
| 18.法人税等の支払額                     | △978          |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>         | <b>8,088</b>  |
| <b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>      |               |
| 1.有形及び無形固定資産の取得による支出            | △3,749        |
| 2.有形及び無形固定資産の売却による収入            | 362           |
| 3.投資有価証券の取得による支出                | △91           |
| 4.投資有価証券の売却による収入                | 1,240         |
| 5.貸付金の回収による収入                   | 37            |
| 6.連結子会社の株式の追加取得による支出            | △14           |
| 7.新規連結子会社の株式取得に伴う収入(支出:△)       | △368          |
| 8.その他                           | 399           |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>         | <b>△2,184</b> |
| <b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     |               |
| 1.短期借入金の純減少額                    | △5,099        |
| 2.長期借入金の借入による収入                 | 1,217         |
| 3.長期借入金の返済による支出                 | △386          |
| 4.自己株式の取得による支出                  | △1,239        |
| 5.配当金の支払額                       | △1,425        |
| 6.その他                           | △209          |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>         | <b>△7,143</b> |
| <b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>      | <b>△99</b>    |
| <b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>          | <b>△1,338</b> |
| <b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>        | <b>11,632</b> |
| <b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b> | <b>451</b>    |
| <b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>      | <b>10,745</b> |

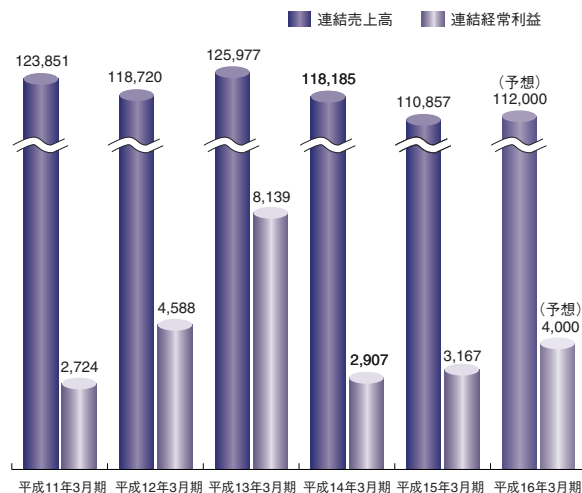
(ご参考)

1) 連結営業成績及び財産の状況の推移

(単位 百万円)

| 決算期        | 平成11年3月期 | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 売上高        | 123,851  | 118,720  | 125,977  | 118,185  | 110,857  |
| 経常利益       | 2,724    | 4,588    | 8,139    | 2,907    | 3,167    |
| 当期純利益      | 206      | 2,268    | 2,506    | 1,296    | 409      |
| 1株当たり当期純利益 | 1円28銭    | 14円10銭   | 15円82銭   | 8円19銭    | 2円57銭    |
| 純資産額       | 63,759   | 63,519   | 60,188   | 65,151   | 59,378   |
| 総資産額       | 129,420  | 126,415  | 125,578  | 137,382  | 119,466  |
| 従業員数       | -        | 7,210名   | 6,764名   | 6,538名   | 6,088名   |

2) 連結売上高及び連結経常利益の推移 (単位 百万円)



## 第122期 单独情報

---



Noritake  
**CELABO**  
ショールーム

# I 営業報告書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕

## 1. 営業の概況

### 1) 営業の経過及び成果

当期の総売上高は751億2百万円（前期比4.0%減少）、経常利益は6億2千1百万円（前期比55.3%減少）、当期利益は9億8百万円（前期比13.2%増加）となりました。

#### （工業機材部門）

国内市場は下期以降回復基調となり、海外市場も好調でしたので、工業機材部門全体の売上高は288億1千万円、前期比1.8%の増加となりました。

#### （食器部門）

国内市場における景気低迷の影響を受け、食器部門全体の売上高は135億3千8百万円、前期比12.1%の減少となりました。

#### （電子部門）

車載用の厚膜回路印刷基板は堅調に推移いたしましたが、主力の蛍光表示管が国内市場・海外市場ともに低迷いたしましたので、電子部門全体の売上高は123億4千3百万円、前期比12.5%の減少となりました。

#### （セラミック・マテリアル部門）

電子用ペースト関連商品が伸長いたしましたので、セラミック・マテリアル部門全体の売上高は95億7千9百万円、前期比17.8%の増加となりました。

#### （環境エンジニアリング部門）

IT産業市場における設備投資の先送りにより、環境エンジニアリング部門全体の売上高は108億3千万円、前期比11.7%の減少となりました。

## 〔設備投資の状況〕

当期において実施した設備投資は総額5億2千2百万円であり、その主なものは、食器及び電子部品の生産設備並びにショールーム「CELABO」の開設にかかわるものであります。

## 〔資金調達の状況〕

当期において増資あるいは社債発行による資金調達は行っておりません。

## 2) 営業成績及び財産の状況の推移

（単位 百万円）

| 区 分                      | 第119期<br>〔平成<br>11. 4. 1〕<br>〔12. 3. 31〕 | 第120期<br>〔平成<br>12. 4. 1〕<br>〔13. 3. 31〕 | 第121期<br>〔平成<br>13. 4. 1〕<br>〔14. 3. 31〕 | 第122期<br>〔平成<br>14. 4. 1〕<br>〔15. 3. 31〕 |
|--------------------------|--|--|--|--|
| 売上高<br>（売上高に占める<br>輸出割合） | 91,463<br>(24%)                          | 97,147<br>(25%)                          | 78,193<br>(25%)                          | 75,102<br>(25%)                          |
| 経常利益                     | 2,822                                    | 3,903                                    | 1,390                                    | 621                                      |
| 当期利益                     | 1,700                                    | 1,926                                    | 803                                      | 908                                      |
| 1株当たりの<br>当期利益           | 10円57銭                                   | 12円16銭                                   | 5円07銭                                    | 5円76銭                                    |
| 純 資 産                    | 62,968                                   | 63,440                                   | 67,067                                   | 62,286                                   |
| 総 資 産                    | 100,735                                  | 104,747                                  | 106,588                                  | 97,202                                   |

（注）1株当たりの当期利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。なお、期中平均発行済株式総数は第121期より自己株式を控除した株式数を用いております。

## 3) 当社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のもとで、当社といたしましては、経営全般にわたる合理化・効率化を進めるとともに、積極的な営業活動に努め、業績の向上に向けて努力してまいります。



## 2. 会社の概況(平成15年3月31日現在)

### 1) 主要な事業内容

部門別の主な製品・売上状況は、次のとおりであります。

| 部門          | 主な製品   | 売上金額          | 売上割合      |
|-------------|--|---------------|-----------|
| 工業機材        | 研削砥石、超微粒砥石（V-CBN砥石、ダイヤモンド工具、電着工具、ドレッサ等）、研磨工具（研磨布紙、研磨プレート等）、関連商品（研削油、バレル等）            | 百万円<br>28,810 | %<br>38.4 |
| 食器          | 陶磁器食器、クリスタルガラス食器、金属食器、メラミン食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等                                       | 13,538        | 18.0      |
| 電子          | 蛍光表示管及び同モジュール、厚膜回路印刷基板、電子用セラミックス部品等  | 12,343        | 16.4      |
| セラミック・マテリアル | 電子用ペースト、ファインセラミックス、セラミック資材（石膏、耐火物、水金、転写紙等）、デンタル関連商品、セラミック原料、電子部材等                    | 9,579         | 12.8      |
| 環境エンジニアリング  | スタティックミキサー及び応用装置、濾過装置、研削機械、遠赤外線セラミックヒーター及び応用装置、高効率焼成炉、バルブモールド製品・型・製造装置、下水道用セラミックパイプ等 | 10,830        | 14.4      |
| 総計          |  | 75,102        | 100       |

### 2) 主要な営業所及び工場

本社 名古屋市中区則武新町三丁目1番36号  
 東京本部 東京都港区虎ノ門一丁目13番8号  
 三好事業所 愛知県西加茂郡三好町大字三好字東山300番地

### 3) 株式の状況

① 会社が発行する株式の総数 397,500,000株  
 ② 発行済株式の総数 158,428,497株  
 ③ 株主数 17,371名

## ④ 大株主

| 株主名               | 当社への出資状況 |       | 当社の大株主への出資状況 |       |
|-------------------|----------|-------|--------------|-------|
|                   | 持株数      | 議決権比率 | 持株数          | 議決権比率 |
|                   | 千株       | %     | 千株           | %     |
| 明治生命保険相互会社        | 12,095   | 7.90  | -            | -     |
| 第一生命保険相互会社        | 11,700   | 7.64  | -            | -     |
| 日本生命保険相互会社        | 11,224   | 7.33  | -            | -     |
| 三菱信託銀行株式会社        | 6,024    | 3.93  | -            | -     |
| 株式会社 U F J 銀行     | 4,613    | 3.01  | -            | -     |
| 株式会社 東京三菱銀行       | 4,076    | 2.66  | -            | -     |
| 東京海上火災保険株式会社      | 4,039    | 2.64  | -            | -     |
| 株式会社 りそな銀行        | 2,655    | 1.73  | -            | -     |
| UFJ信託銀行株式会社信託勘定A口 | 2,529    | 1.65  | -            | -     |
| 東陶機器株式会社          | 2,357    | 1.54  | 2,556        | 0.75  |

(注) 1.当社は自己株式3,415,512株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
 2.当社は株式会社東京三菱銀行、三菱信託銀行株式会社の完全親会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの普通株式13,572株（議決権比率0.22%）（当社が信託契約上議決権行使の指図権を留保している「日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口」名義を含む）を所有しております。  
 3.当社は株式会社U F J銀行の完全親会社である株式会社U F Jホールディングスの普通株式5,402株（議決権比率0.11%）（当社が信託契約上議決権行使の指図権を留保している「日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口」名義を含む）を所有しております。  
 4.当社は東京海上火災保険株式会社の完全親会社である株式会社ミレアホールディングスの普通株式157株（議決権比率0.01%）を所有しております。  
 5.当社は株式会社りそな銀行の完全親会社である株式会社りそなホールディングスの普通株式300千株（議決権比率0.01%）を所有しております。  
 6.証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドから平成14年11月30日現在10,256千株（議決権比率6.70%）所有している旨の報告を受けていますが、当社としては、期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

### 4) 自己株式の取得、処分及び保有

① 取得株式  
 商法第210条の規定に基づく取得  
 普通株式 3,200,000株  
 取得価額の総額 1,174,400,000円  
 単元未満株式の買取りによる取得  
 普通株式 185,576株  
 取得価額の総額 64,858,765円

② 処分株式  
 該当事項はありません。

③ 前期末における保有株式  
 普通株式 29,936株

④ 決算期における保有株式  
 普通株式 3,415,512株

## 5) 従業員の状況

| 在籍従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 1,415名 | 減 99名  | 42.1才 | 20年10月 |

(注) 在籍従業員数のうち、グループ会社への出向者は1,122名であります。

## 6) 企業結合の状況

### ① 重要な子会社の状況

| 会社名                       | 資本金        | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                                      |
|---------------------------|------------|----------|--|
| Noritake Co., Inc.        | 30,000千米ドル | 100%     | 当社製品の米国販売会社                                  |
| 株式会社ノリタケボンデッド<br>アプリケーション | 400百万円     | 100      | 研削砥石の製造会社                                    |
| 株式会社ノリタケスーパーブルー           | 300百万円     | 100      | ダイヤモンド工具の製造会社                                |
| 株式会社ノリタケコーテッド<br>アプリケーション | 450百万円     | 100      | 研磨布紙の製造会社                                    |
| 株式会社ノリタケプレウエア             | 350百万円     | 100      | 食器の販売会社                                      |
| 日本陶器株式会社                  | 420百万円     | 100      | 食器の製造会社                                      |
| ノリタケ伊勢電子株式会社              | 400百万円     | 99.48    | 電子部品の製造会社                                    |
| 共立マテリアル株式会社               | 2,387百万円   | 51.68    | セラミック原料・電子部材の製造販売会社                          |
| ノリタケ機材株式会社                | 100百万円     | 100      | 電子材料等の製造会社                                   |
| 株式会社ノリタケマシン<br>エンジニアリング   | 200百万円     | 100      | 化工装置、濾過装置、研削機械、乾燥炉、焼成炉、パルプモールド製品・型・製造装置の製造会社 |

(注) 1.当社は、平成14年12月18日付で共立マテリアル株式会社株式を70千株取得いたしました。  
2.平成15年4月1日付で株式会社ノリタケマシンエンジニアリングは株式会社ノリタケエンジニアリングに社名を変更いたしました。

### ② 企業結合の成果

上記の重要な子会社を含む連結対象子会社は46社であり、持分法適用会社は2社であります。当期の連結売上高は1,108億5千7百万円（前期比6.2%減少）、連結当期純利益は4億9百万円（前期比68.4%減少）となりました。

## 7) 主要な借入先

| 借入先           | 借入額   | 借入先が有する当社の株式 |       |
|---------------|-------|--------------|-------|
|               |       | 持株数          | 議決権比率 |
| 株式会社 東京三菱銀行   | 7,030 | 4,076        | 2.66% |
| 株式会社 U F J 銀行 | 6,080 | 4,613        | 3.01% |

(注) 当社は、平成15年3月31日現在、株式会社東京三菱銀行とともに株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの完全子会社である三菱信託銀行株式会社から1,200百万円を借入れております。また、同社が保有する当社の株式は同日現在で6,024千株、その議決権比率は3.93%であります。

## 8) 取締役及び監査役

| 地位       | 担当または主な職業  | 氏名     |
|----------|--|--------|
| 代表取締役社長  |  | 岩崎 隆   |
| 代表取締役副社長 | 社長補佐<br>管理部門統括、経営企画室担当、広報室担当、情報企画室担当、秘書部担当                 | 清水 健次郎 |
| 代表取締役副社長 | 社長補佐<br>営業統括、海外事業統括、工業機材事業本部所管、東京本部長                       | 赤羽 昇   |
| 専務取締役    | 生産・技術統括、開発統括、開発・技術本部長                                      | 加藤 一夫  |
| 常務取締役    | 工業機材事業本部長  | 杉山 公一  |
| 常務取締役    | セラミック・マテリアル事業本部長<br>環境エンジニアリング事業本部長<br>環境エンジニアリング事業本部営業本部長 | 川口 弘   |
| 常務取締役    | 食器事業本部長、電子事業本部所管   | 海川 辰男  |
| 取締役      | 総務部担当、人事部担当  | 伊藤 泰   |
| 取締役      | 電子事業本部長、電子事業本部営業本部長  | 鈴木 洋一  |
| 取締役      | 開発・技術本部 生産技術センター担当、研究開発センター担当、戦略開発センター長                    | 佐藤 充宏  |
| 取締役      | 財務部長   | 種村 均   |
| 常勤監査役    |  | 磯部 匡克  |
| 常勤監査役    |  | 妹尾 俊男  |
| 監査役      |  | 浦部 準   |

(注) 1. 監査役のうち、浦部 準氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当該営業年度中の取締役の異動

(1) 昇格

平成14年2月22日開催の取締役会において、赤羽 昇氏は取締役副社長に選任され、平成14年4月1日付にて就任いたしました。  
また、平成14年6月27日開催の取締役会において、清水健次郎、赤羽 昇の両氏は代表取締役副社長に選任され、それぞれ就任いたしました。

(2) 退任

代表取締役会長 日野哲也、専務取締役 川村 正、常務取締役 河野義行、取締役 宮武一伸、酒井安昭、内田浩介、土森道雄、山田陽一の8氏は、平成14年6月27日開催の第121回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

3.決算期後の取締役の異動

(1)昇格

平成15年2月20日開催の取締役会において、杉山公一、川口 弘、海川辰男の3氏は専務取締役に、鈴木洋一氏は常務取締役に選任され、それぞれ平成15年4月1日付にて就任いたしました。

4.平成15年4月1日付で取締役の担当が次のとおり異動いたしました。

| 氏 名     | 新 担 当   |
|---------|---|
| 清 水 健次郎 | 社長補佐  |
| 赤 羽 昇   | 社長補佐<br>管理部門統括、経営企画室担当、広報室担当、<br>情報企画室担当、秘書部担当、監査室長 |
| 加 藤 一 夫 | 生産・技術統括、開発統括  |
| 川 口 弘   | セラミック・マテリアル事業本部長、<br>環境エンジニアリング事業本部長                |
| 海 川 辰 男 | 食器事業本部長、東京本部長                                       |
| 鈴 木 洋 一 | 電子事業本部長   |
| 伊 藤 泰   | ノリタケの森担当  |
| 佐 藤 充 宏 | 開発・技術本部長、戦略開発センター長                                  |
| 種 村 均   | 総務部担当、人事部担当、財務部長                                    |

9) 会計監査人

名称 中央青山監査法人  
事務所 名古屋市中村区名駅三丁目28番12号  
大名古屋ビル

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

Ⅱ 貸借対照表

[平成15年3月31日現在]

| 資 産 の 部       |               | 負 債 の 部         |               |
|---------------|---------------|-----------------|---------------|
|               | 百万円           |                 | 百万円           |
| <b>流動資産</b>   | <b>39,395</b> | <b>流動負債</b>     | <b>28,938</b> |
| 現金及び預金        | 5,496         | 支払手形            | 523           |
| 受取手形          | 3,290         | 買掛金             | 7,395         |
| 売掛金           | 14,771        | 短期借入金           | 18,863        |
| 商 品           | 134           | 未払金             | 238           |
| 原 料 材 料       | 30            | 未払法人税等          | 4             |
| 仕 掛 品         | 11            | 未払費用            | 554           |
| 繰延税金資産        | 1,396         | 賞与引当金           | 200           |
| 短期貸付金         | 10,431        | その他の流動負債        | 1,157         |
| その他の流動資産      | 4,196         | <b>固定負債</b>     | <b>5,977</b>  |
| 貸倒引当金         | △363          | 長期借入金           | 4,800         |
| <b>固定資産</b>   | <b>57,806</b> | 退職給付引当金         | 697           |
| 有形固定資産        | 14,823        | 役員退職慰労引当金       | 479           |
| 建 物           | 6,362         | <b>負債合計</b>     | <b>34,916</b> |
| 窯             | 162           | <b>資本の部</b>     |               |
| 機械及び装置        | 1,382         |                 | 百万円           |
| 車輛及び運搬具       | 16            | <b>資本金</b>      | <b>15,632</b> |
| 工具器具備品        | 880           | <b>資本剰余金</b>    | <b>18,810</b> |
| 土 地           | 5,990         | 資本準備金           | 18,810        |
| 建設仮勘定         | 27            | <b>利益剰余金</b>    | <b>27,826</b> |
| <b>無形固定資産</b> | <b>65</b>     | 利益準備金           | 3,479         |
| ソフトウェア        | 25            | 任意積立金           | 23,574        |
| 電話加入権         | 40            | 別途準備金           | 23,500        |
| <b>投資等</b>    | <b>42,917</b> | 固定資産圧縮積立金       | 74            |
| 投資有価証券        | 13,959        | 当期末処分利益         | 771           |
| 子会社株式及び出資     | 21,474        | (うち、当期利益)       | (908)         |
| 出資金及び長期貸付金    | 6,144         | <b>株式等評価差額金</b> | <b>1,271</b>  |
| 繰延税金資産        | 763           | <b>自己株式</b>     | <b>△1,254</b> |
| その他の投資        | 1,011         |                 |               |
| 貸倒引当金         | △434          | <b>資本合計</b>     | <b>62,286</b> |
| <b>合 計</b>    | <b>97,202</b> | <b>合 計</b>      | <b>97,202</b> |

### Ⅲ 損益計算書

[自平成14年4月1日]  
[至平成15年3月31日]

|              |               | 百万円    | 百万円    |
|--------------|---------------|--------|--------|
| 経常損益の部       | 営業収益          |        | 75,102 |
|              | 売上高           | 75,102 |        |
|              | 営業費用          |        | 76,546 |
|              | 売上原価          | 68,053 |        |
|              | 販売費及び一般管理費    | 8,492  |        |
|              | 営業損失          |        | 1,443  |
|              | 営業外収益         |        | 3,234  |
|              | 受取利息及び配当金     | 1,717  |        |
|              | 雑収益           | 1,517  |        |
|              | 営業外費用         |        | 1,169  |
| 支払利息         | 128           |        |        |
| 雑損失          | 1,041         |        |        |
| 経常利益         |               | 621    |        |
| 特別損益の部       | 特別利益          |        | 1,820  |
|              | 投資有価証券売却益     | 888    |        |
|              | 退職給付信託設定益     | 725    |        |
|              | 厚生年金基金代行部分返上益 | 115    |        |
|              | その他           | 90     |        |
|              | 特別損失          |        | 1,899  |
|              | 固定資産処分損       | 212    |        |
|              | 投資有価証券評価損     | 788    |        |
| 子会社投融資損      | 827           |        |        |
| その他          | 71            |        |        |
| 税引前当期利益      |               | 541    |        |
| 法人税、住民税及び事業税 | 63            |        |        |
| 法人税等調整額      | △430          | △367   |        |
| 当期利益         |               | 908    |        |
| 前期繰越利益       |               | 575    |        |
| 中間配当額        |               | 712    |        |
| 当期未処分利益      |               | 771    |        |

### 注記

#### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価方法及び評価基準  
子会社株式及び関連会社株式  
その他有価証券  
時価のあるもの

移動平均法による原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- 時価のないもの

移動平均法による原価法

- (2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

先入先出法による原価法

- (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

- (4) 引当金の計上の方法

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、定額法（期間10年）により発生する翌期から費用処理しております。

（厚生年金基金代行部分の返上）

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。これにより代行部分返上益115百万円を特別利益として計上しております。なお、当事業年度末における返還相当額は2,208百万円であります。

#### ④ 役員退職慰勞引当金

役員退職慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。なお、当引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

- (5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

- (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- (7) その他

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日企業会計基準第1号）を適用しております。ただし、この変更に伴う損益への影響額はありません。

## IV 利益処分

### 2. 貸借対照表関係

- (1) 子会社に対する金銭債権・金銭債務
- |           |        |           |
|-----------|--------|-----------|
| ① 金 銭 債 権 | 短期金銭債権 | 10,461百万円 |
|           | 長期金銭債権 | 6,138百万円  |
| ② 金 銭 債 務 | 短期金銭債務 | 10,302百万円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 20,134百万円
- (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、OA機器及び営業用車輛等の一部についてリース契約により使用しております。
- (4) 重要な外貨建資産
- |               |                                      |
|---------------|--------------------------------------|
| ① 売 掛 金       | 952百万円 ( 6,727千米ドルその他の外貨)            |
| ② 子 会 社 株 式   | 10,953百万円 (38,367千米ドルその他の外貨)         |
| ③ 子 会 社 出 資 金 | 522百万円 ( 3,200千オーストラリア・ドル<br>その他の外貨) |

### (5) 退職給付債務等

当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

- |               |           |
|---------------|-----------|
| ① 退職給付債務      | 15,051百万円 |
| ② 年金資産(時価)    | 6,531百万円  |
| ③ 未認識数理計算上の差異 | 8,171百万円  |

当期末の退職給付引当金残高及びそれと相殺表示されている退職給付信託における年金資産はそれぞれ以下のとおりであります。

退職一時金 厚生年金基金 閉鎖適格年金 合 計

|         |          |          |      |          |
|---------|----------|----------|------|----------|
| 退職給付引当金 | 3,934百万円 | 4,626百万円 | 8百万円 | 8,569百万円 |
|---------|----------|----------|------|----------|

(退職給付信託の年金資産控除前)

|             |          |          |      |          |
|-------------|----------|----------|------|----------|
| 退職給付信託の年金資産 | 3,245百万円 | 4,975百万円 | 一百万円 | 8,220百万円 |
|-------------|----------|----------|------|----------|

|            |        |      |      |        |
|------------|--------|------|------|--------|
| 控除後退職給付引当金 | 689百万円 | 一百万円 | 8百万円 | 697百万円 |
|------------|--------|------|------|--------|

|        |      |        |      |        |
|--------|------|--------|------|--------|
| 前払年金費用 | 一百万円 | 348百万円 | 一百万円 | 348百万円 |
|--------|------|--------|------|--------|

- |                            |          |
|----------------------------|----------|
| (6) 手形信託譲渡高                | 1,960百万円 |
| (7) 輸出手形割引高                | 3百万円     |
| (8) 売掛債権譲渡高                | 1,190百万円 |
| (9) 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 | 1,271百万円 |

### 3. 損益計算書関係

子会社との取引高

- |              |           |
|--------------|-----------|
| ① 売 上 高      | 23,097百万円 |
| ② 仕 入 高      | 71,045百万円 |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 4,725百万円  |

### 4. 1株当たりの当期利益

5円76銭

(期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株数により算出)

|                        |               |   |
|------------------------|---------------|---|
| 当期末処分利益                | 771,629,691   | 円 |
| 別途準備金取崩額               | 1,000,000,000 |   |
| 合 計                    | 1,771,629,691 |   |
| これを次のとおり処分します。         |               |   |
| 固定資産圧縮積立金              | 1,653,000     |   |
| 利益配当金<br>(1株につき 4円50銭) | 697,558,433   |   |
| 合 計                    | 699,211,433   |   |
| 次期繰越利益                 | 1,072,418,258 |   |

(注) 平成14年12月10日に712,605,465円(1株につき4円50銭)の中間配当を実施いたしました。

## V 会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成15年5月14日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 武井益良 ㊞  
関与社員

代表社員 公認会計士 井上嗣平 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 山川 勝 ㊞

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第122期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## VI 監査役会の監査報告書 謄本

### 監査報告書

当監査役会は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第122期営業年度を取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、子会社については、親子会社共同の会議への出席のほか、必要に応じて主要な子会社に赴き、業務および財産の状況について報告を受けました。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務も含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分についても取締役の義務違反は認められません。

平成15年5月19日

株式会社

ノリタケカンパニーリミテド 監査役会

常勤監査役 磯部 匡 克 ㊞

常勤監査役 妹尾 俊 男 ㊞

監査役 浦部 準 ㊞

(注) 監査役浦部 準は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株 式 の し お り

|             |   |
|-------------|---|
| 決 算 期       | 3月31日（年1回）  |
| 定 時 株 主 総 会 | 6月  |
| 公 告 掲 載 新 聞 | 日本経済新聞<br>決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書の開示は、<br>当社ホームページ（ <a href="http://www.noritake.co.jp/kessan/">http://www.noritake.co.jp/kessan/</a> ）<br>に掲載しております。 |
| 配 当 金       | 利益配当金支払株主確定日 3月31日<br>中間配当金支払株主確定日 9月30日  |
| 基 準 日       | 毎年3月31日<br>その他必要のある場合は、あらかじめ公告いたします。  |
| 名義書換代理人     | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱信託銀行株式会社   |
| 同事務取扱場所     | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱信託銀行株式会社証券代行部  |
| 同 取 次 所     | 三菱信託銀行株式会社全国各支店   |
| 郵便物送付先      | 〒171-8508東京都豊島区西池袋1丁目7番7号   |
| 電話お問合せ先     | 三菱信託銀行株式会社証券代行部<br>電話 (03) 5391-1900（代表）<br>自動音声応答サービス (0120) 86-4490<br>(住所変更、配当金振込指定、変更に必要な各用紙、及び<br>株式の相続手続依頼書のご請求を24時間承っております。)                 |

(お知らせ)

平成15年4月1日施行の商法改正により「株券失効制度」がスタートし、株券を喪失された場合の手続きが従来の公示催告・除権判決に基づく再発行手続きより簡便となりました。

詳細は名義書換代理人にご照会ください。

*Noritake*